

地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化の概要

(別紙1)

これまでの取組・現状

- 地方公共団体ごとの情報システムのカスタマイズにより、
 - ・維持管理や制度改正時の改修等において、地方公共団体は個別対応を余儀なくされ負担が大きい
 - ・情報システムの差異の調整が負担となり、クラウド利用が円滑に進まない
 - ・住民サービスを向上させる最適な取組を迅速に全国へ普及させることが難しい等の課題が発生。
- このような状況を踏まえ、**地方公共団体に対し、標準化対象事務(※) について、標準化基準に適合した情報システム(標準準拠システム)の利用を義務付ける「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」(令和3年法律第40号)が成立。**

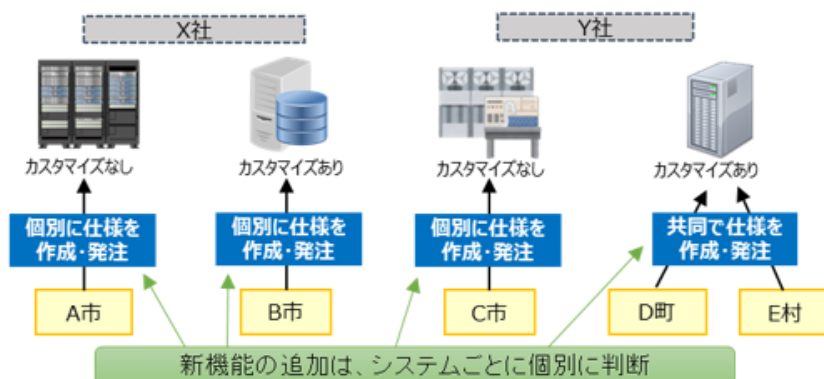
※ 2.0業務 (児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、戸籍の附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、戸籍、就学、健康管理、児童扶養手当、生活保護、障害者福祉、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金)

目標・成果イメージ

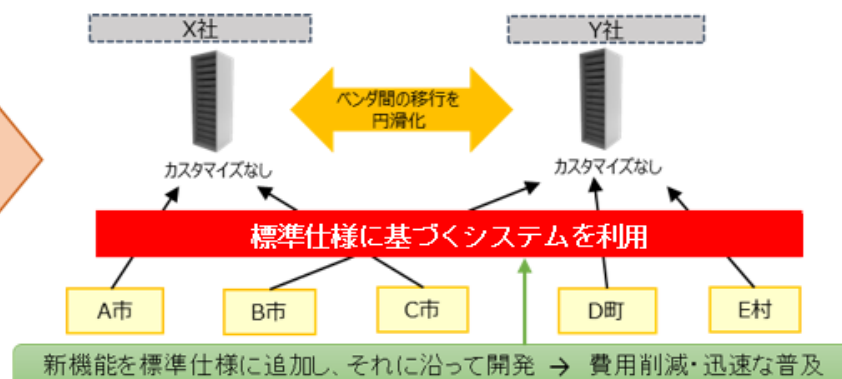
- 標準化の取組により、人的・財政的な負担の軽減を図り、地方公共団体の職員が住民への直接的なサービス提供や地域の実情を踏まえた企画立案業務などに注力できるようにするとともに、オンライン申請等を全国に普及させるためのデジタル化の基盤を構築。
- 原則、**令和7年度(2025年度)※までに、標準準拠システムへの円滑かつ安全な移行を目指す。**
 - ※ 標準化基本方針(閣議決定)において期限を設定

情報システムの標準化イメージ

【標準化前】



【標準化後】



地方公共団体情報システムにおける文字の課題

文字を取り巻く地方公共団体の現状

- ・手書きで作成された戸籍にはくずし字や書き癖により様々な文字が存在。戸籍の電子化に際し、そのまま外字として登録
- ・アイデンティティとして文字を考える国民が一定数存在

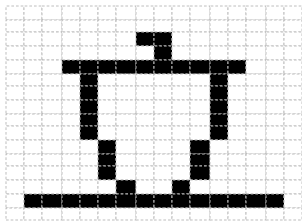
文字を取り巻くシステムの現状

- ・コンピュータで標準で扱える文字数には制限あり
(スマホ等で扱える文字は約1万文字)

地方公共団体固有の外字、ベンダ固有外字が膨大に（約163万文字）

外字による様々な課題

外字作成コスト



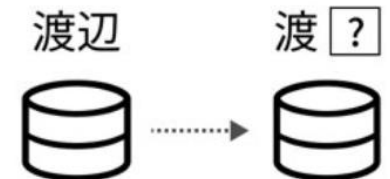
職員・住民の負担大 (転入時の即時発行できず)



システム選択時の制約 (ベンダーロックイン)



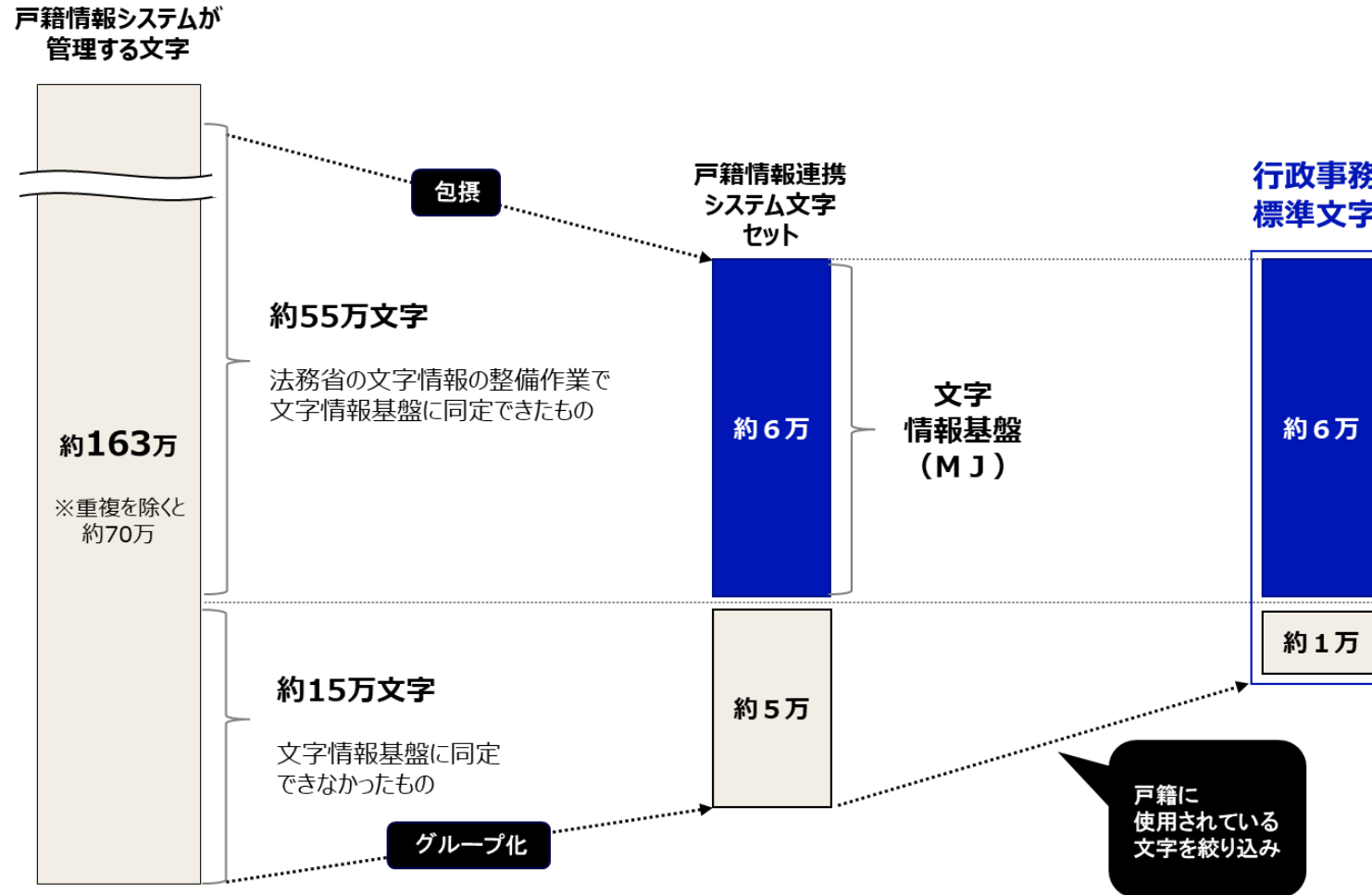
システム間での情報連携を阻害 (文字化け)



文字作成等のコスト抑制や互換性確保のために文字の標準化が必要

(参考) 行政事務標準文字の策定

データ管理やシステム間の情報連携を容易にし、行政事務の効率化と住民サービスの向上を図るため、デジタル庁で行政事務標準文字を策定。



詳細:「デジタル庁HP 地方公共団体情報システムにおける文字の標準化」
(https://www.digital.go.jp/policies/local_governments/character-specification)